

すわみつえ通信

No.61

日本共産党鴻巣市議員 諏訪 三津枝

2019年 2月4日(月)



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで suwa-mitsue.jp/

お困りのこと ご要望など
いつでもお声かけください

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に

2019年 日本共産党
「新春のつどい」開催



決意を表明する すわみつえ市議

安倍政治 さよならの年に
4月の市議選勝利を誓う!

2月3日「クレアここのす」で、日本共産党と後援会主催の『新春のつどい』を開催しました。統一地方選に向け、すわみつえ市議は、選挙勝利への決意を表明し、市民のための市政を実現するため全力で頑張ることを誓いました。

「生活と健康を守る会」
の税金学習会に参加して

国民本位の税制と
税務行政を求めて

確定申告の季節になりました。今年は2月18日から受付となります。「e-Tax」で簡単にできる「面倒だな」「よく分からない」など、お思いの方もいらっしゃるのではないでしょうか。

「生活と健康を守る会」主催の税金学習会は、2月2日(土)「埼玉県生活と健康を守る会連合会」の綾好文氏を講師に招き開催されました。

綾好文氏は、納めすぎた税金を正しい税額にするための「申告」であることをまず説きました。

憲法25条で「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」と定められているように、生活に必要な衣食住にかかる税金に税金をかけてはならないのです。

税法上の生活費にあたる基礎控除や扶養控除は、所得税(国税)で38万円、住民税(地方税)で33万円と低すぎるのが現状です。

払いすぎた税金の還付申告では医療費控除がよく知られています。2017年分より領収書の添付が不要となりました。本人の分だけでなく、生計を一にしている家族の分もまとめてできます。

また、通院の際の交通費も合算できます。介護保険の施設サービスや在宅サービスの利用料も対象となるものがあります。サービス利用の領収書に明記されていますので、ご不明な場合は事業所に問い合わせるといいと思います。

改めて税金の学習をし、主権者として国に対して国民本位の税制と税務行政を確立することを求めていくことが大切だと感じました。

このす男女共同のつどい

講演 「スイッチの切り替えが
大切」茅原ますみ氏の講演を
聞いて

2月2日(土)に第23回「このす男女共同のつどい」が、クレアここのすで開催されました。各団体のワークショップ展示を見させていただき、元テレビ東京アナウンサーの茅原ますみ氏の講演を聞きました。

氏は業界初のママアナウンサーとして活躍をされた経験から、仕事と家庭の両立のお話をされました。講演の後、質疑応答の時間が持たれ、会場から「子育てで失敗は？」の問いに「失敗だらけ。成功の方が少ない。でも、失敗から学んだ」と。また、「怒ってばかり」という子育ての悩みには、「怒ってもいい。怒った自分を許してはいけない」という氏の弁に、共感しました。とても良い企画でした。



パープルキャンペーン(DVをなくそう)の国際キャンペーンも行われました。

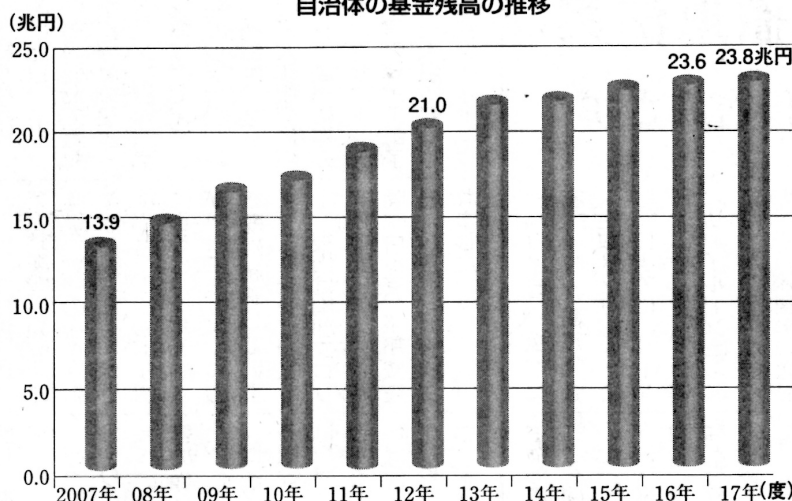
毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

自治体ため込み金10年間で1.7倍

活用し、暮らし優先の政治を

自民・公明中心の「オール与党」の自治体は、不要不急の大型開発で巨額の税金の無駄遣いを続ける一方で、財政難を理由に国いいなりに住民サービスを切り捨て、住民に負担増を押し付けています。これと真正面から対決し、住民とともに要求実現に奮闘しているのが日本共産党です。共産党は、大型開発の無駄遣いを見直し、過大に積み増している基金（ため込み金）も活用すれば、要求実現の財源はあると主張し、福祉と子育て、暮らし最優先の地方政治への転換を訴えています。



願い実現する財源ある

しんぶん赤旗 1月27日付から

安倍政権は6年間で1.6兆円も社会保障費の自然増を削減し、さらに社会保障のためとの口実で消費税増税を強行しながら、社会保障をいつそう削減しようとしています。こうしたもたらたかわれる統一地方選では、地方自治体が安倍政権の社会保障削減路線に追隨するのか、それとも「住民福祉の増進」＝住民の福祉、命と暮らしを守るという自治体本来の使命を果たすのか、これが鋭く問われます。

切実な住民要求の実現へ基金の活用を

日本共産党は、1月18日に発表した統一地方選挙政策アピールで、自治体本来の使命を果たして切実な住民要求にこたえる地方政治の実現を主張。具体的な政策とともに、財源として、不要不急の大型開発や「大企業よびこみ」の大盤振る舞いなどの無駄づかいをただし、予算の一部を組み替えることを提案しています。

くわえて、アピールは、地方自治体が大幅に積み増してきた基金（ため込み金）を活用することも求めています。

自治体の基金は、自治体が蓄

えている貯金です。種類としては、使い道を決めていない「財政調整基金」、特定の目的を定めた「特定目的基金」、借金（地方債）返済に備える「減債基金」などがあります。

全国の自治体の基金残高の合計額は2017年度で23.8兆円にのぼっています。07年度と比べると、この10年間で9.8兆円増と、1.7倍も増えています（グラフ）。このうち、使い道が自由な「財政調整基金」だけでも07年度比の1.77倍、3.2兆円増えています。

政府による地方財源の削減は許されない

自治体の基金増をめぐっては、政府の経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）や財務省の審議会などで「新たな埋蔵金」などと問題視され、国から自治体へ交付する地方財源の削減につながようという動きがあります。

これに対して全国知事会など地方6団体は「断じて容認できない」と強く反発しています。

基金に関しては総務省も、財務省などの議論に反論する一方、自治体に対しては「基金は優先的に取り組むべき事業への活

用を図るなど、適正な管理・運営に努められたい」（18年1月25日付「事務連絡」と積極的な活用をよびかけています。

自民党・公明党を中心とする「オール与党」の多くの自治体では、基金を積み増す一方で、福祉と暮らし切り捨てる政治を進めています。

日本共産党は国会論戦で「自治体の基金増を（地方財源の削減の理由にする）ことは許されない」と指摘（本村伸子衆院議員、18年2月15日の衆院本会議）。政府に対し、住民福祉の拡充と地方自治を保障するために財源を確保するよう求めています。

同時に各自治体では、基金の身を精査して、その自治体での基金活用の具体的な提案もしながら、高すぎる国民健康保険料（税）の引き下げや子育て支援、災害対策など切実な住民要求に応えるよう訴えています。

